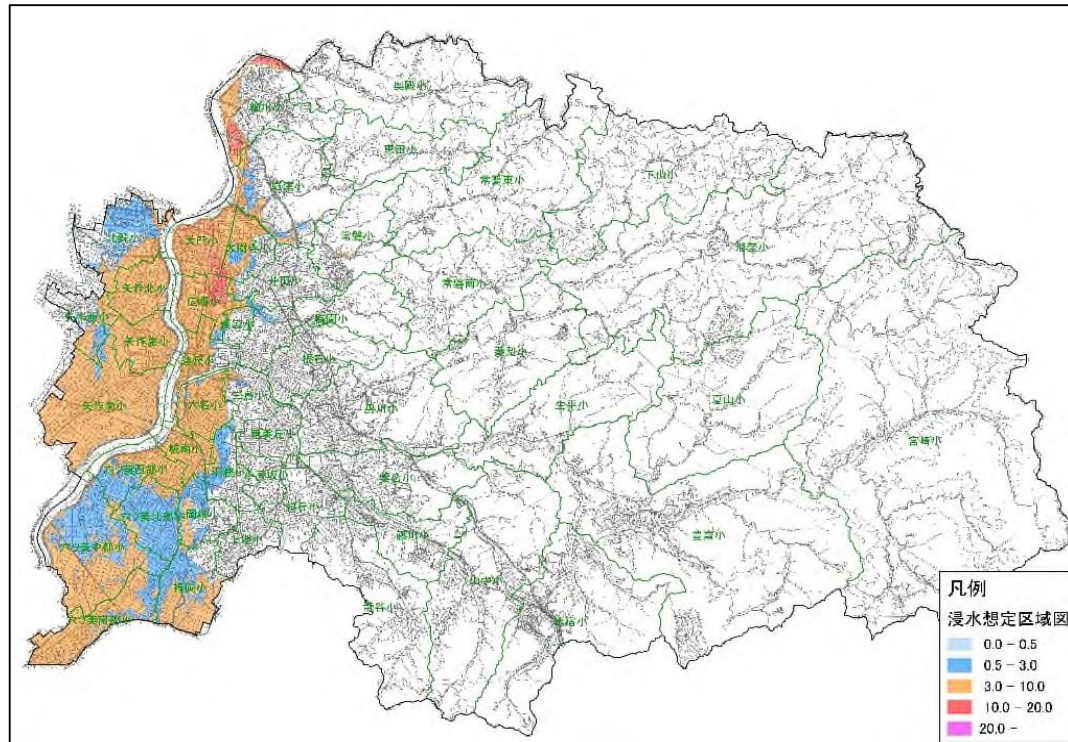


1. 計画策定の目的

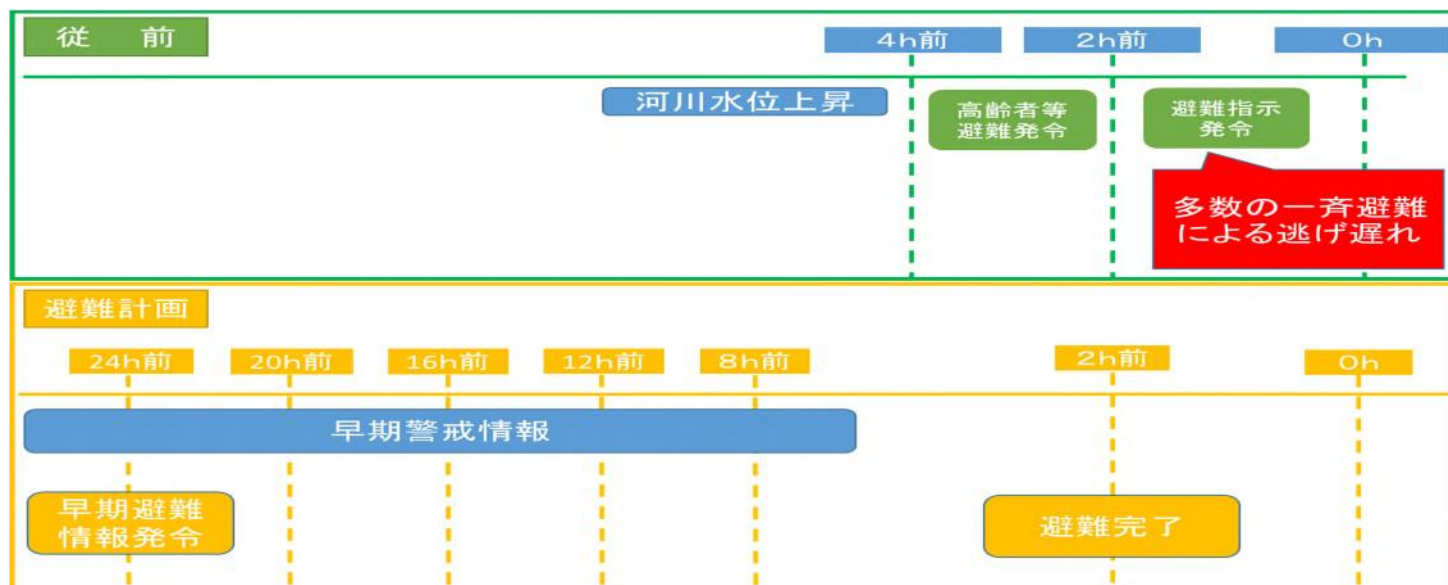
矢作川洪水浸水想定区域図(国交省:令和元年6月)によると、矢作川氾濫時に影響を受ける市民は、最大で20万人にのぼり、他の河川のように一律的に避難指示等を発令しては、一斉避難による渋滞や、災害による公共交通機関の停止等により、逃げ遅れる住民が発生する危険性があるため、高齢者や障がい者を含め、計画的な避難の実現を目的とした、避難計画を策定するもの。



2. 早期避難の考え方

本市における、洪水に関する避難指示等の発令については、「避難勧告等に関するガイドライン(内閣府発行)」に基づいており、河川水位が上昇し、予め指定されている河川水位に到達した際に発表することとしているが、リードタイムは最長で約4時間程度しかなく、避難対象とする人口が多い当該河川においては、逃げ遅れが発生する危険性があるため、従前より早いタイミングで避難に関する情報を発出し、避難が可能な猶予時間を多く確保するものとする。

《早期避難のフロー図》



3. 段階的な避難

避難対象者が多数にのぼるため、対象者が一斉に避難すると、混乱や渋滞により避難に要する時間が多くかかってしまい、結果として逃げ遅れが生じる可能性があるため、個人の属性や浸水想定規模に応じて段階的避難を実施する。

《段階的避難の分類》

リードタイム	対象者	対象人数
24時間前	・要配慮者 ・親せき宅等へ避難可能	約43,000人
20時間前	・概ね10m以上の浸水域	約33,000人
16時間前	・概ね5m～10mの浸水域	約53,000人
12時間前	・概ね3m～5mの浸水域	約36,000人
8時間前	・概ね0.5m～3mの浸水域	約49,000人
2時間前	・ 全員避難完了	全員

※避難は小学校区単位にて実施

4. 避難手段

岡崎市の特性やアンケート調査結果に基づき、避難方法を以下のとおり整理する。

- ・自家用車を保有する方々は、原則自身で避難。その際、出来るだけ乗合せを推奨
- ・要支援者や移動手段が無い方は、観光バス等の大型車両を手配して移動
- ・一般車両での避難が困難な障がい者等は、福祉タクシーを手配して避難

5. 避難先

指定避難場所を始めとする市内公共施設のほか、公民館や協定締結先と協議を進める。

- ・早期避難を決定後、速やかに全ての避難施設を開設し、一時的に市内避難施設へ移動
- ・避難施設以外の公共施設の利用調整
- ・ホテルや旅館、寺院等協定締結先の施設利用
- ・浸水域外の車中泊避難所(公共施設のほか、イオンやウイングタウン等の商業施設も打診)
- ・前記の施設を手配しても不足する場合は、協定締結自治体に協力依頼

6. 計画の修正

本計画は、訓練や検討会、気象情報の見直しなどを基に、都度見直しを行うこととする。

- ・避難訓練や検討会を通じて、PDCAサイクルによる計画内容の修正
- ・気象情報やシミュレート技術の精度向上など、早期に確度の高い情報の発表による修正 等

7. 本年度中の取組

- ・モデル地区における検討会の実施
- ・避難施設(車中泊避難所含む)の確保(別添参照)等
担当:市民安全部防災課 防災企画係



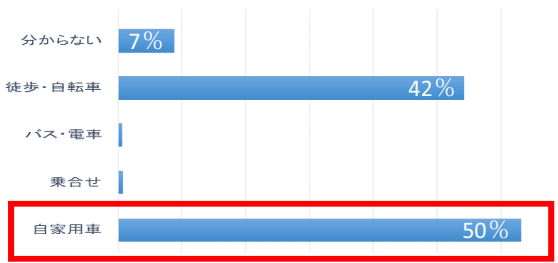
矢作川避難計画における避難施設の確保

矢作川氾濫時の想定では、市民20万人が安全な地域に避難する必要があり、既存の避難場所や公共施設を最大限活用しても、全ての避難者の受入は困難。

そのため、商業施設や工場といった民間施設の協力を求めることとし、立体駐車場の活用など、垂直避難を含めた浸水域外での車中泊避難が可能な施設を確保する。

POINT

自家用車での避難意向が多い



市民アンケート調査によると、車で避難するとの回答割合は半数にのぼる。

POINT

住宅のほか、車両も浸水被害



令和元年東日本台風では、栃木市にて3,047台が浸水し、その被害額は約18億円以上と推計。

POINT

潜在的施設が豊富



中部圏の産業を支える工場等が多く、商業施設も豊富に立地。施設提供に関する既存協定先(企業・寺院・ホテル・旅館等)も多く、地域貢献に協力的な団体が多く存在。

これらのことから、避難施設(建物)確保はもとより、車中泊避難施設を積極的に確保

令和3年度目標:避難可能車両

30,000台確保

※既に約3,000台を確保済み

その他の課題も同時進行で解消

避難施設(建物)確保

車中泊避難体制整備

車所有者以外も、安全に避難を終えるため、引き続き避難建物も確保を進めるとともに、移送手段の確保も協議。

過去の災害では、車中泊によりエコノミークラス症候群を発症するなど、車中泊避難の課題も散見。車中泊避難マニュアルの作成